

IT革命を推進し日本の再生を

いわさき かつみ
岩崎 克己

東京通信ネットワーク株式会社 取締役会長／元電気学会会長



80年代に高度成長を謳歌した日本が、90年代のバブル崩壊による不況に突入し、10年経った今も立ち直れずに躊躇している最大の要因は、不良債権処理と昨秋の同時テロによるものである。さらにそれに加えて日本のIT革命の遅れを指摘する人も多い。アメリカの不況はIT革命の失敗によるものではなくむしろ行き過ぎの反動とみるべきであり、日本の現在の厳しい景気低迷を脱出するためには、IT革命をひたすら推進し、産業、社会の構造改革を進める以外に道はないと思われる。

かつて世界一を誇った日本の製造業は、今や韓国、中国などの追い上げ、欧米のIT不況による需要落ち込みなどにより、極めて深刻な状況にある。この危機を開拓するため生産設備の縮小や労働力解雇などリストラにより再生をはかろうとしている。しかしそれは当面の彌縫策にしか見えず、日本の国際競争力の強化というべき構造的抜本策まで踏み込んでいない。

むしろこの危機にこそ立ち遅れているIT化に積極投資し、ERP・SCMなど経営効率の向上、生産技術と情報通信技術の融合による生産システムの革新が急務である。そしてさらに付加価値を高めた差別的新製品やソフト化、サービス化など新たなビジネス創出により再び世界の王座への返り咲きを期すべきである。

さて、ITの問題は製造業にとどまらず、日本のすべての産業経済と国民生活の繁栄を決定づける重要な課題と位置づけられる。国を挙げて取組む必要性が漸く認識され、民間を加えた政府主催のIT戦略会議が設置された。2005年までに世界最高水準のIT国家を目指すという国の大方針が示された。またこれを踏まえて、昨年春にはe-JAPAN戦略が策定され、2003年には電子政府・電子自治体を、2005年には3,000万の高速、1,000万の超高速インターネット接続網を、さらにインターネット個人普及率60%を目指したIT人材の育成など具体的目標が示され、これに基づき着実な展開が図られている。とくに世界から遅れていたADSL・FTTHなどブロードバンドネットワークは規制改革の進展や競争激化により欧米以下の料金に

低下し、予想以上に普及が進むものと期待される。さらにこのインフラを活用したコンテンツ・アプリケーションの充実やセキュリティの確保・プライバシー保護、情報家電接続などを実現するIPV6への移行など世界最高水準のインターネット環境の整備が着実に進められていることは喜ばしい。

さて、IT革命の本質は、当面の景気打開策にとどまるものではなく21世紀の日本の発展に繋がる本質的、抜本的なものでなくてはならない。特に21世紀のグローバルな課題である環境・エネルギー問題の解決、バイオ・ナノテクノロジーなどの先端的技術開発、ソフト・サービスなど知的創造型産業の育成には、ITを機軸とした強力な推進が重要である。

そしてそのためには、大学の有するポテンシャルや研究成果の活用が重要であり、かねてから产学連携の重要性が叫ばれているところである。最近漸くTLO制度など動きが出てきたが、まず企業サイドから積極的に大学にニーズを訴求するとともに自らの利益追求に走ることなく独創的シーズを見極め共同してじっくり取り組み育てる姿勢が大事である。大学側も知的財産の社会還元という使命の再認識と研究成果の移転が可能となる制度改革を早急に進める必要がある。

产学連携という面で、電気学会は従来からその役割の一部を担っているが、グローバル化が進むなかで、産業競争力に影響が大きい国際標準化に対して積極的に取組むことが重要である。本年1月IECの会長に東芝の高柳技術顧問が就任されることで日本は国際標準化における役割が大きく期待されている現れであり、ISO、ITUなども含め、日米欧の利害が絡む複雑なハイテク分野の標準化について国を挙げ取り組み、世界の利益に貢献すべきである。また業界・学際など産業価値の高い新分野に対しては、他学会を含めた複合的な活動を進めるとともに、個々の研究組織を越えた積極的な研究評議・情報交換あるいは人的交流の場をつくり技術革新の基盤強化に役立つ新しい活動を期待したい。